



## 2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月13日

上場会社名 タツモ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6266 URL <https://www.tazmo.co.jp/ja/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 亀山 重夫

TEL 086-239-5000

定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 2023年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	24,356	10.7	2,806	34.1	3,138	41.5	2,263	29.4
2021年12月期	22,001	12.7	2,092	10.9	2,218	20.0	1,749	3.3

(注) 包括利益 2022年12月期 2,641百万円 (19.5%) 2021年12月期 2,210百万円 (35.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	162.09		14.8	9.1	11.5
2021年12月期	132.21		14.1	7.9	9.5

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	39,397	17,549	43.9	1,188.12
2021年12月期	29,390	13,574	45.5	1,009.37

(参考) 自己資本 2022年12月期 17,285百万円 2021年12月期 13,360百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,513	669	4,098	5,024
2021年12月期	336	795	523	2,981

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		0.00		16.00	16.00	216	12.1	1.6
2022年12月期		0.00		21.00	21.00	311	13.0	1.8
2023年12月期(予想)		0.00		21.00	21.00		13.9	

(注1) 2022年12月期の配当金の内訳 普通配当 19円00銭 記念配当 2円00銭(創立50周年記念配当)

(注2) 2022年12月期における1株当たり期末配当金については20円から21円に変更しております。詳細については、本日(2023年2月13日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,610	5.6	1,187	7.9	1,170	32.2	800	35.7	57.34
通期	31,423	29.0	3,118	11.1	3,087	1.6	2,109	6.8	151.07

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 龍雲(紹興)半導体設備科技 有限公司、 除外 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P.13'3.連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご確認ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	14,813,300 株	2021年12月期	13,508,300 株
期末自己株式数	2022年12月期	264,282 株	2021年12月期	271,849 株
期中平均株式数	2022年12月期	13,963,523 株	2021年12月期	13,234,187 株

(参考)個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	17,591	3.2	2,047	34.3	2,274	35.8	1,683	21.9
2021年12月期	17,053	18.5	1,525	2.2	1,674	8.2	1,380	3.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	120.58	
2021年12月期	104.33	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年12月期	33,775		14,018		41.5		963.52	
2021年12月期	24,685		10,995		44.5		830.73	

(参考) 自己資本 2022年12月期 14,018百万円 2021年12月期 10,995百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4'1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	13
(重要な会計上の見積り) .....	13
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19
(1) 役員の異動 .....	19
(2) その他 .....	19
受注状況 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営環境は、欧米などで緩やかな回復がみられるものの、新型コロナウイルス感染症の長期化やウクライナ情勢の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する半導体業界におきましては、新型コロナウイルス感染拡大でのリモートワーク等のIT関連の販売増加による世界的な半導体不足の影響で、半導体メーカーの設備投資は堅調に推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、中長期的な成長に向けて、顧客ニーズに対応した装置の開発や生産活動に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は243億56百万円（前年同期比10.7%増）となりました。利益面では、利益率の高い装置が売上計上されたことや、原価低減活動の効果により、営業利益28億6百万円（前年同期比34.1%増）、経常利益31億38百万円（前年同期比41.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益22億63百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (プロセス機器事業)

半導体装置部門につきましては、パワー半導体向け半導体装置の需要が伸びたことにより、売上高は59億97百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

搬送装置部門につきましては、顧客である半導体装置メーカーからの受注が好調であり、売上高は71億36百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

洗浄装置部門につきましては、装置の検収が遅れた影響があり、売上高は28億64百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

コーター部門につきましては、フラットパネルディスプレイ関連のメーカーによる設備投資が鈍化していることから、売上高は31億93百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は191億92百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益26億35百万円（前年同期比32.3%増）となりました。

#### (金型・樹脂成形事業)

金型・樹脂成形事業につきましては、材料費の高騰によるコスト増加の影響などにより、売上高は14億00百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益11百万円（前年同期比86.8%減）となりました。

#### (表面処理用機器事業)

表面処理用機器事業につきましては、車載用を中心とするプリント基板メーカーの設備投資が比較的堅調であることから、売上高は37億63百万円（前年同期比29.7%増）、営業利益1億75百万円（前年同期比1,191.6%増）となりました。受注においては、プリント基板メーカーの設備投資は回復傾向にあり、後半にかけて大幅に増加いたしました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は319億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ98億29百万円増加しました。これは、「現金及び預金」の増加18億73百万円、「電子記録債権」の増加6億67百万円、「原材料及び貯蔵品」の増加28億37百万円と「仕掛品」の増加37億72百万円があったことが主な要因であります。

有形固定資産は62億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億96百万円増加しました。これは、「建物及び構築物」の増加90百万円、「工具、器具及び備品」の増加1億39百万円と「建設仮勘定」の増加1億71百万円があったことが主な要因であります。

無形固定資産は1億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円増加しました。これは、「その他」が50百万円増加したことが主な要因であります。

投資その他の資産は10億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億70百万円減少しました。これは、「繰延税金資産」の減少2億60百万円が主な要因であります。

これらの結果、当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末に比べ100億6百万円増加し、393億97百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は184億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億5百万円増加しました。これは、「電子記録債務」の増加18億61百万円、「短期借入金」の増加21億7百万円、「前受金(契約負債)」の増加3億20百万円と「有償支給取引に係る負債」の増加5億77百万円があったことが主な要因であります。

固定負債は33億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億26百万円増加しました。これは、「その他」の減少53百万円があったものの、「長期借入金」の増加9億90百万円、「株式給付引当金」の増加37百万円と「資産除去債務」の増加22百万円があったことが主な要因であります。

これらの結果、当連結会計年度の負債総額は、前連結会計年度末に比べ60億32百万円増加し、218億47百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は175億49百万円となり、前連結会計年度に比べ39億74百万円増加しました。これは、公募増資による「資本金」の増加7億71百万円、「資本剰余金」の増加7億71百万円と「利益剰余金」の増加20億47百万円が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ20億43百万円増加し、当連結会計年度末には50億24百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は15億13百万円(前年同期は3億36百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益32億3百万円、仕入債務の増加15億42百万円を主とする資金の増加と棚卸資産の増加64億15百万円を主とする資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億69百万円(前年同期比15.7%減)となりました。これは、定期預金の払戻1億90百万円を主とする資金の増加と生産設備の新增設並びに更新による支出8億9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は40億98百万円(前年同期683.0%増)となりました。これは、短期借入金による17億円、長期借入による30億円、株式の発行による15億30百万円を主とする資金の増加と長期借入金の返済による16億1百万円、社債の償還による3億円と配当金の支払による2億16百万円を主とする資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率(%)	40.2	39.5	42.6	45.5	43.9
時価ベースの自己資本比率(%)	37.5	76.8	69.2	68.9	57.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	2.8	2.0	15.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	37.2	62.8	10.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2018年12月期及び2022年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、電気自動車向けや家電製品、電気器具に安定した電源を供給するインバータ等のパワー半導体の需要拡大に伴い、パワー半導体メーカーの積極的な設備投資が継続されると予想しております。

このような状況の中、当社グループの成長目標として、2022年2月14日に発表いたしました「タツモグループ中期経営計画(TAZMO Vision 2024)」に基づき事業を展開してまいりました。その計画第1期である2022年12月期においては、売上高・利益ともに計画を上回る結果を達成することができました。また、当社グループが属する半導体業界の目まぐるしい環境変化などにより2022年12月期以降の目標値に変更が生じる状況となっております。

当社グループといたしましては2022年12月期の結果と現在の経営環境を踏まえ、現行の中期経営計画を見直し、新たに「タツモグループ中期経営計画(TAZMO Vision 2025)」を策定いたしました。

2023年12月期の売上高は2022年12月期に比べ70億67百万円増収の314億23百万円を見込んでおります。利益につきましては、営業利益31億18百万円、経常利益30億87百万円、親会社株主に帰属する当期純利益21億9百万円をそれぞれ見込んでおります。

セグメント別の見通しとしましては、プロセス機器事業が売上高314億23百万円、営業利益27億31百万円。金型・樹脂成形事業が売上高21億56百万円、営業利益56百万円。表面処理用機器事業が売上高62億92百万円、営業利益3億30百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけ、業績、今後の事業計画、配当性などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本として、配当性向20%の実現を目指しております。また、内部留保資金は研究開発や財務体質の強化に充当する考えであります。

当期の配当につきましては、1株当たり19円と当社50周年の記念配当2円の総額21円の期末配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり21円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,267,552	5,141,311
受取手形及び売掛金	5,475,653	4,496,041
電子記録債権	1,201,953	1,869,262
商品及び製品	73,744	62,670
仕掛品	9,260,408	13,032,935
原材料及び貯蔵品	2,050,306	4,888,049
その他	746,302	2,415,311
流動資産合計	22,075,920	31,905,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,758,239	7,998,159
減価償却累計額	△4,230,582	△4,380,328
建物及び構築物(純額)	3,527,656	3,617,831
機械装置及び運搬具	3,219,466	3,449,937
減価償却累計額	△2,435,058	△2,658,801
機械装置及び運搬具(純額)	784,408	791,135
工具、器具及び備品	1,048,473	1,265,101
減価償却累計額	△884,397	△961,705
工具、器具及び備品(純額)	164,075	303,396
土地	1,259,848	1,291,426
リース資産	130,648	34,648
減価償却累計額	△115,134	△25,281
リース資産(純額)	15,513	9,366
建設仮勘定	56,800	228,147
その他	161,432	165,283
減価償却累計額	△98,813	△138,802
その他(純額)	62,619	26,481
有形固定資産合計	5,870,923	6,267,785
無形固定資産		
ソフトウェア	139,220	138,991
その他	8,246	59,184
無形固定資産合計	147,467	198,175
投資その他の資産		
投資有価証券	401,975	401,948
繰延税金資産	473,342	212,650
その他	420,484	415,450
貸倒引当金	-	△4,576
投資その他の資産合計	1,295,803	1,025,472
固定資産合計	7,314,194	7,491,434
資産合計	29,390,115	39,397,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,873,986	1,725,959
電子記録債務	2,488,484	4,350,479
短期借入金	3,171,522	5,279,474
1年内償還予定の社債	300,000	-
リース債務	8,666	8,666
未払金	1,267,615	1,585,551
未払法人税等	313,392	505,697
前受金	3,371,322	-
契約負債	-	3,691,848
賞与引当金	241,296	318,104
製品保証引当金	298,254	301,542
株式給付引当金	5,911	5,751
有償支給取引に係る負債	-	577,364
その他	117,070	112,925
流動負債合計	13,457,522	18,463,365
固定負債		
長期借入金	1,652,717	2,643,216
リース債務	19,016	10,267
繰延税金負債	29,928	25,618
株式給付引当金	214,321	251,593
役員退職慰労引当金	17,225	21,177
役員株式給付引当金	91,310	122,187
退職給付に係る負債	58,076	66,417
資産除去債務	149,345	171,580
その他	126,022	72,329
固定負債合計	2,357,964	3,384,387
負債合計	15,815,486	21,847,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,724,067	3,495,400
資本剰余金	2,659,522	3,430,855
利益剰余金	8,104,586	10,151,848
自己株式	△446,249	△434,156
株主資本合計	13,041,925	16,643,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300	150
為替換算調整勘定	318,211	641,870
その他の包括利益累計額合計	318,512	642,020
非支配株主持分	214,190	263,294
純資産合計	13,574,628	17,549,262
負債純資産合計	29,390,115	39,397,015



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	22,001,810	24,356,236
売上原価	16,068,117	17,028,216
売上総利益	5,933,693	7,328,020
販売費及び一般管理費		
運賃	281,634	341,736
役員報酬	261,444	286,044
給料及び手当	1,004,145	1,034,546
賞与	258,293	301,011
法定福利費	225,701	231,737
退職給付費用	50,187	49,161
研究開発費	374,248	367,634
貸倒引当金繰入額	-	4,665
その他	1,385,804	1,905,025
販売費及び一般管理費合計	3,841,460	4,521,562
営業利益	2,092,232	2,806,458
営業外収益		
受取利息	15,335	13,824
補助金収入	6,580	6,357
為替差益	101,497	330,711
その他	42,187	36,440
営業外収益合計	165,601	387,334
営業外費用		
支払利息	31,125	31,693
株式交付費	-	12,511
その他	8,274	10,709
営業外費用合計	39,399	54,914
経常利益	2,218,434	3,138,878
特別利益		
固定資産売却益	-	64,999
特別利益合計	-	64,999
税金等調整前当期純利益	2,218,434	3,203,878
法人税、住民税及び事業税	357,524	643,977
法人税等調整額	75,751	263,293
法人税等合計	433,276	907,270
当期純利益	1,785,158	2,296,607
非支配株主に帰属する当期純利益	35,467	33,240
親会社株主に帰属する当期純利益	1,749,690	2,263,366

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,785,158	2,296,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	△150
為替換算調整勘定	425,108	344,911
その他の包括利益合計	425,153	344,761
包括利益	2,210,312	2,641,368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,149,926	2,586,874
非支配株主に係る包括利益	60,385	54,493

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,724,067	2,645,988	6,571,001	△455,969	11,485,086
当期変動額					
剰余金の配当			△216,105		△216,105
親会社株主に帰属する当期純利益			1,749,690		1,749,690
自己株式の取得				△121	△121
自己株式の処分				9,841	9,841
連結子会社の増資による持分の増減		13,533			13,533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	13,533	1,533,585	9,719	1,556,838
当期末残高	2,724,067	2,659,522	8,104,586	△446,249	13,041,925

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	255	△81,979	△81,723	171,094	11,574,457
当期変動額					
剰余金の配当			—		△216,105
親会社株主に帰属する当期純利益			—		1,749,690
自己株式の取得			—		△121
自己株式の処分			—		9,841
連結子会社の増資による持分の増減			—		13,533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44	400,191	400,235	43,096	443,332
当期変動額合計	44	400,191	400,235	43,096	2,000,171
当期末残高	300	318,211	318,512	214,190	13,574,628

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,724,067	2,659,522	8,104,586	△446,249	13,041,925
当期変動額					
新株の発行	771,333	771,333			1,542,666
剰余金の配当			△216,104		△216,104
親会社株主に帰属する当期純利益			2,263,366		2,263,366
自己株式の取得				△48	△48
自己株式の処分				12,141	12,141
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	771,333	771,333	2,047,261	12,093	3,602,021
当期末残高	3,495,400	3,430,855	10,151,848	△434,156	16,643,947

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	300	318,211	318,512	214,190	13,574,628
当期変動額					
新株の発行			—		1,542,666
剰余金の配当			—		△216,104
親会社株主に帰属する当期純利益			—		2,263,366
自己株式の取得			—		△48
自己株式の処分			—		12,141
連結子会社の増資による持分の増減			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150	323,658	323,508	49,103	372,611
当期変動額合計	△150	323,658	323,508	49,103	3,974,633
当期末残高	150	641,870	642,020	263,294	17,549,262

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,218,434	3,203,878
減価償却費	589,233	698,880
固定資産売却益	-	△64,999
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	4,576
賞与引当金の増減額 (△は減少)	110,058	76,807
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	74,147	3,288
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,031	3,952
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,960	8,341
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	52,553	49,253
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	26,398	30,876
受取利息及び受取配当金	△15,344	△13,834
支払利息	31,125	31,693
為替差損益 (△は益)	△72,298	△214,984
株式交付費	-	12,511
売上債権の増減額 (△は増加)	△652,639	530,516
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△996,284	△6,415,724
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	30,929	△868,722
仕入債務の増減額 (△は減少)	646,373	1,542,114
前受金の増減額 (△は減少)	△1,443,286	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	228,775
未払金の増減額 (△は減少)	63,380	187,397
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,273	12
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,084	△12,478
その他	△59,668	△37,101
小計	616,461	△1,014,968
利息及び配当金の受取額	15,387	13,837
利息の支払額	△32,678	△33,112
法人税等の支払額	△262,920	△479,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,250	△1,513,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△90,144	-
定期預金の払戻による収入	-	190,942
投資有価証券の取得による支出	△200,120	△122
有形固定資産の売却による収入	-	65,000
有形固定資産の取得による支出	△470,876	△809,117
無形固定資産の取得による支出	△34,445	△116,976
その他	405	322
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△795,181</b>	<b>△669,951</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,180,000	1,700,000
長期借入れによる収入	800,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,229,487	△1,601,549
社債の償還による支出	-	△300,000
株式の発行による収入	-	1,530,155
リース債務の返済による支出	△7,972	△8,749
配当金の支払額	△216,130	△216,298
非支配株主への配当金の支払額	△2,965	△5,390
自己株式の取得による支出	△121	△48
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>523,321</b>	<b>4,098,119</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	167,590	128,629
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	231,980	2,043,109
現金及び現金同等物の期首残高	2,749,568	2,981,549
現金及び現金同等物の期末残高	2,981,549	5,024,659

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月13日を払込期日とする公募増資により、発行済株式総数が1,305,000株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ771,333千円増加いたしました。この結果、当連結会計年度末において、資本金が3,495,400千円、資本剰余金が3,430,855千円となっております。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、龍雲(紹興)半導体設備科技有限公司(中国)を新規に設立したことから、連結の範囲(プロセス機器事業)に含めております。

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

商品及び製品	62,670千円
仕掛品	13,032,935千円
原材料及び貯蔵品	4,888,049千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産の正味売却価額が帳簿価額を下回った場合は、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。なお、正味売却価額の見積りは売価から見積追加製造原価等を控除して算定しております。また、営業循環過程から外れた長期滞留品については定期的に帳簿価額を切下げ、当該切下げ額をたな卸資産評価損として売上原価に計上しております。

これらの見積りには不確実性を伴うため、見積追加製造原価等と実績との間に乖離が生じた場合は、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産	212,650千円
--------	-----------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

将来減算一時差異についてスケジューリングを行い、事業計画に基づく将来課税所得の見積りにより回収が見込まれると判断した金額に基づき繰延税金資産を計上しております。当該見積りは、将来の不確実な経済状況の変動などの影響を受けるため、実際に発生した課税所得が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大については、その収束時期等を正確に予測することが困難な状況ではありますが、その影響は限定的であり、翌連結会計年度以降も同程度の影響が継続するとの仮定のもと、会計上の見積りに重要な影響はないものとして会計処理しております。新型コロナウイルス感染症の急拡大や長期化するなど上記仮定に変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。また、詳細は次のとおりです。

当社グループは、以下の5ステップに基づき収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約の識別
- ステップ2：履行義務の識別
- ステップ3：取引価格の算定
- ステップ4：取引価格の履行義務への配分
- ステップ5：履行義務の充足による収益の認識

当社グループは「プロセス機器事業」において半導体製造装置、搬送装置、洗浄装置、液晶製造装置の製造販売、「金型・樹脂成形事業」において精密金型、樹脂成形品、エンボスキャリアテープの製造販売、「表面処理用機器事業」においてプリント基板用めっき処理装置の製造販売を行っております。また、製品に関連した保証、修理・保守等のサービスも提供しております。

製品の販売については、主に顧客への引渡の際に据付を要する製品については据付が完了し顧客の検収が完了した時点、また、据付を要しない製品については納品時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で測定しております。

サービスの提供については、サービス提供完了時点で顧客の検収作業が行われる場合には、当該時点で履行義務が充足されたと判断して収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありませんが、「契約負債」は3,691,848千円増加しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。



(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引等)

1. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社及び国内子会社は、従業員の帰属意識を醸成することや株価及び業績向上への意欲を高めることを目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び連結子会社の従業員に対し、当社株式を給付する仕組みであります。

当社及び連結子会社は従業員に対して、個人の貢献度等に応じたポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対して給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末337,731千円、211,400株、当連結会計年度末325,589千円、203,800株であります。

2. 業績連動型株式報酬制度

当社は、取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除きます）に対し、中長期にわたる業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、取締役に対する新たな株式報酬制度「役員株式給付信託（BBT）」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役に對し、当社株式を給付する仕組みであります。

当社は取締役に對して、役員株式給付規程に従いポイントを付与し、原則として退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。取締役に對して給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末107,431千円、58,700株、当連結会計年度末107,431千円、58,700株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される、「プロセス機器事業」、「金型・樹脂成形事業」及び「表面処理用機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プロセス機器事業」は、半導体や液晶ディスプレイなどの電子デバイス製造プロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、メンテナンスを行っております。

「金型・樹脂成形事業」は、樹脂成形用精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。

「表面処理用機器事業」は、プリント基板製造装置（メッキ処理装置、回路形成装置など）の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業	表面処理用機 器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	17,528,395	1,572,629	2,900,785	22,001,810	—	22,001,810
セグメント間の内部売 上高又は振替高	208,710	160,905	10,066	379,682	△379,682	—
計	17,737,105	1,733,534	2,910,852	22,381,492	△379,682	22,001,810
セグメント利益	1,992,904	87,058	13,596	2,093,559	△1,326	2,092,232
セグメント資産	20,830,008	1,474,643	3,145,316	25,449,968	3,940,146	29,390,115
その他の項目						
減価償却費	446,932	91,205	51,096	589,233	—	589,233
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	357,698	52,858	8,508	419,065	78,299	497,364

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高の調整額△379,682千円のうち、△160,905千円は金型・樹脂成形事業からプロセス機器事業への内部売上、△208,710千円はプロセス機器事業から表面処理用機器事業への内部売上、△10,066千円は表面処理用機器事業からプロセス機器事業への内部売上であります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

セグメント資産の調整額3,940,146千円には、各報告セグメントに属していない全社資産、現金及び預金等が含まれております。なお、報告セグメントに属していない全社資産等に係る全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額78,299千円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業	表面処理用機 器事業			
売上高						
半導体装置	5,997,578	-	-	5,997,578	-	5,997,578
搬送装置	7,136,578	-	-	7,136,578	-	7,136,578
洗浄装置	2,864,595	-	-	2,864,595	-	2,864,595
コーター	3,193,956	-	-	3,193,956	-	3,193,956
金型・樹脂成形	-	1,400,275	-	1,400,275	-	1,400,275
表面処理用機器	-	-	3,763,252	3,763,252	-	3,763,252
顧客との契約から生じる 収益	19,192,709	1,400,275	3,763,252	24,356,236		24,356,236
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	19,192,709	1,400,275	3,763,252	24,356,236	-	24,356,236
セグメント間の内部売 上高又は振替高	326,432	210,088	632	537,153	△537,153	-
計	19,519,141	1,610,364	3,763,884	24,893,390	△537,153	24,356,236
セグメント利益	2,635,919	11,475	175,616	2,823,011	△16,552	2,806,458
セグメント資産	29,270,104	1,361,176	4,286,103	34,917,384	4,479,630	39,397,015
その他の項目						
減価償却費	533,848	102,677	62,354	698,880	-	698,880
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	831,171	58,106	22,628	911,906	113,669	1,025,575

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高の調整額△537,153千円のうち、△210,088千円は金型・樹脂成形事業からプロセス機器事業への内部売上、△326,432千円はプロセス機器事業から表面処理用機器事業への内部売上、△632千円は表面処理用機器事業からプロセス機器事業への内部売上であります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

セグメント資産の調整額4,479,630千円には、各報告セグメントに属していない全社資産、現金及び預金等が含まれております。なお、報告セグメントに属していない全社資産等に係る全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額113,669千円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,009.37円	1株当たり純資産額	1,188.12円
1株当たり当期純利益	132.21円	1株当たり当期純利益	162.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり情報の算定に用いられた期末発行済株式数又は期中平均株式数は、従業員株式給付信託(J-ESOP)及び役員株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期末発行済株式数 262,500株(前連結会計年度 270,100株)

1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数 265,241株(前連結会計年度 272,395株)

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,749,690	2,263,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,749,690	2,263,366
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,234	13,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日（2023年2月13日）公表の「代表取締役社長およびその他役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

##### (2) その他

###### 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

###### 1. 受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) (千円)	前年同期比 (%)
プロセス機器事業	28,337,219	24,525,453	86.5
半導体装置	8,422,830	10,938,492	129.9
搬送装置	7,373,872	9,043,873	122.6
洗浄装置	8,636,065	3,519,363	40.8
コーター	3,904,450	1,023,724	26.2
金型・樹脂成形事業	1,725,572	1,378,989	79.9
表面処理用機器事業	4,246,995	9,450,949	222.5
合計	34,309,788	35,355,391	103.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

###### 2. 受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度末 (2021年12月31日) (千円)	当連結会計年度末 (2022年12月31日) (千円)	前年同期比 (%)
プロセス機器事業	24,301,847	29,634,591	121.9
半導体装置	5,369,109	10,310,023	192.0
搬送装置	4,111,529	6,018,824	146.4
洗浄装置	7,989,491	8,644,258	108.2
コーター	6,831,717	4,661,485	68.2
金型・樹脂成形事業	347,748	326,462	93.9
表面処理用事業	2,676,437	8,364,134	312.5
合計	27,326,033	38,325,188	140.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。